

令和元年度

事業報告書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

【 目 次 】

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校及び所在地	2
5. 学校等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
1. 事業計画の概要	5
2. 基本方針	6
(1) 教育・研究	6
(2) 人事	6
(3) 施設設備	7
3. 事業報告	8
(1) 平成国際大学	8
(2) 埼玉栄高等学校	9
(3) 栄東高等学校	10
(4) 花咲徳栄高等学校	10
(5) 栄北高等学校	10
(6) 埼玉栄中学校	11
(7) 栄東中学校	11
(8) さとえ学園小学校	11
(9) 専門学校埼玉自動車大学校	12
III. 財務の概要	13
1. 令和元年度決算の状況	13
(1) 資金収支計算書	13
(2) 活動区分資金収支計算書	17
(3) 事業活動収支計算書	19
(4) 貸借対照表	22
(5) 収益事業貸借対照表	24
(6) 収益事業損益計算書	24

2. 決算額の推移	25
(1) 資金収支計算書（過去5ヶ年）	25
(2) 活動区分資金収支計算書（過去5ヶ年）	26
(3) 事業活動収支計算書（過去5ヶ年）	27
(4) 貸借対照表（過去5ヶ年）	29
3. 主な財務比率の推移	30
(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）	30
(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）	30

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

(2) 主たる事務所の住所等

住 所 埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

電 話 048-641-9642

F A X 048-644-0636

U R L www.satoegakuen.ac.jp/

2. 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

3. 学校法人の沿革

昭和 34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校として認可 校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業専門課程 自動車整備科)
53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科 設置
60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成 元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)
4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
	4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更

平成 4年 (1992)	4月	栄東中学校 開校
6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)
7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、システム工学科 商業高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
	4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
	4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
	4月	埼玉栄中学校 開校
14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
	4月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学 (法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
31年 (2019)	3月	栄北高等学校 自動車科 廃止
31年 (2019)	4月	埼玉自動車大学校 2年制1級自動車整備科、総合車体整備科 設置

4. 設置する学校及び所在地

- (1) 平成国際大学・大学院 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地
法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
法学研究科
- (2) 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1
全日制課程 普通科、保健体育科
- (3) 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
全日制課程 普通科
- (4) 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- (5) 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
全日制課程 普通科
- (6) 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1
- (7) 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- (8) さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地
- (9) 専門学校埼玉自動車大学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
工業専門課程
1級自動車整備科、2年制1級自動車整備科、2級自動車整備科、総合車体整備科、
カスタムボディ科、自動車車体整備科

5. 学校等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
平成国際大学	大学院 法学研究科	15	10	30	17
	法学部 法学科	200	250	900	861
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	116	300	322
	合計	315	376	1,230	1,200
埼玉栄高等学校	普通科	560	550	1,680	1,607
	保健体育科	160	259	480	773
	合計	720	809	2,160	2,380
栄東高等学校	普通科	400	452	1,200	1,408
花咲徳栄高等学校	普通科	440	452	1,320	1,526
	食育実践科	80	69	240	219
	合計	520	521	1,560	1,745
栄北高等学校	普通科	320	413	880	1,109
埼玉栄中学校		120	149	360	467
栄東中学校		240	342	720	955
さとえ学園小学校		72	81	432	502
専門学校 埼玉自動車大学校	1級自動車整備科	60	55	280	227
	2年制1級自動車整備科	5	1	5	1
	2級自動車整備科	200	145	400	293
	総合車体整備科	10	9	10	9
	カスタムボディ科	30	48	30	20
	車体整備科	50	20	50	49
	合計	355	278	775	599
総合計		3,062	3,421	9,317	10,365

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校モータースポーツ科は、附帯教育のため上記在籍数に含まず。

6. 収容定員充足率

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成国際大学	大学院 法学研究科	63.3%	50.0%	50.0%	53.3%	56.7%
	法学部 法学科	88.8%	88.9%	87.3%	91.1%	95.7%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	—	—	100.0%	110.5%	107.3%
	合計	88.1%	88.0%	87.4%	93.3%	97.6%
埼玉栄高等学校	普通科	108.7%	110.9%	109.2%	100.7%	95.7%
	保健体育科	142.3%	156.9%	158.8%	164.4%	161.0%
	合計	116.2%	121.1%	120.2%	114.8%	110.2%
栄東高等学校	普通科	123.8%	114.3%	113.2%	114.8%	117.3%
花咲徳栄高等学校	普通科	115.5%	116.7%	117.2%	125.7%	115.6%
	食育実践科	97.1%	94.2%	94.2%	93.3%	91.3%
	合計	112.6%	113.3%	113.7%	120.7%	111.9%
栄北高等学校	普通科	119.3%	118.1%	116.7%	125.5%	126.0%
埼玉栄中学校		100.6%	102.8%	118.6%	125.0%	129.7%
栄東中学校		133.9%	137.5%	132.6%	129.0%	132.6%
さとえ学園小学校		101.2%	103.0%	105.8%	112.7%	116.2%
専門学校 埼玉自動車大学校	1級自動車整備科	102.5%	108.2%	96.8%	87.5%	81.1%
	2年制1級自動車整備科	—	—	—	—	20.0%
	2級自動車整備科	126.0%	112.8%	95.0%	81.0%	73.3%
	総合車体整備科	—	—	—	—	90.0%
	カスタムボディ科	45.0%	110.0%	70.0%	76.7%	66.7%
	車体整備科	170.0%	116.0%	142.0%	104.0%	98.0%
	合計	115.4%	111.2%	97.8%	84.7%	77.3%
総合計	111.2%	113.1%	111.9%	112.8%	111.2%	

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校モータースポーツ科は、附帯教育のため上記在籍数に含まず。

7. 役員概要

【定員数】 理事：8～11名 監事：2～3名 (令和元年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	区分	主な現職等
理事	森山 憲一	平成28年 4月 1日	常勤	理事長、学園長
理事	堂ノ本 眞	平成28年 7月 1日	常勤	常務理事、平成国際大学学長
理事	柏木 俊彦	平成27年10月 1日	常勤	弁護士
理事	田中 淳子	平成28年 4月 1日	常勤	栄東中学・高等学校校長
理事	田中 一夫	平成30年 4月 1日	常勤	花咲徳栄高等学校校長
理事	大久保 信行	平成31年 3月24日	常勤	法人本部長
理事	東 浩之	平成31年 3月24日	常勤	法人本部経理部長
理事	村田 潔	平成28年 4月24日	非常勤	元会社役員
理事	柴崎 栄一	平成28年 3月26日	非常勤	弁護士
監事	田山 毅	平成27年 7月29日	非常勤	公認会計士
監事	飯塚 美知男	平成29年 7月 5日	非常勤	自営業(元経理部長)

8. 評議員概要

【定員数】 17～23名 (令和元年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	森山 憲一	平成30年 4月 1日	学園長
評議員	堂ノ本 眞	平成30年 7月 1日	平成国際大学学長
評議員	柏木 俊彦	平成29年10月 1日	弁護士
評議員	田中 淳子	平成30年 3月17日	栄東中学・高等学校校長
評議員	田中 一夫	平成31年 4月 1日	花咲徳栄高等学校校長
評議員	大久保 信行	平成31年 3月24日	法人本部長
評議員	東 浩之	平成31年 3月24日	法人本部経理部長
評議員	村田 潔	平成30年 4月24日	元会社役員
評議員	柴崎 栄一	平成30年 3月26日	弁護士
評議員	町田 弦	平成30年 4月 1日	埼玉栄中学・高等学校校長
評議員	内田 延宏	平成29年10月 1日	法人本部人事部長
評議員	倉持 雄二	平成31年 3月24日	会社役員、埼玉栄高等学校同窓会会長
評議員	中嶋 仁志	平成31年 3月24日	会社役員、栄東高等学校同窓会会長
評議員	門崎 由幸	平成31年 3月23日	会社役員、花咲徳栄高等学校同窓会会長
評議員	久下 真央	平成30年 4月 1日	会社役員、埼玉自動車大学校同窓会副会長
評議員	佐藤 和宏	平成31年 3月24日	司法書士
評議員	中田 弘明	平成31年 3月24日	会社役員
評議員	白井 靖之	平成31年 3月24日	元教員
評議員	土屋 隆弘	平成30年11月27日	会社役員

9. 教職員概要

(令和元年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合計	平均年齢(歳)
法人本部	—	—	13	12	25	54.5
平成国際大学	42	52	36	11	141	50.6
埼玉栄高等学校	143	17	26	23	209	44.2
栄東高等学校	83	15	14	6	118	42.4
花咲徳栄高等学校	110	28	22	12	172	47.3
栄北高等学校	70	9	12	10	101	42.6
埼玉栄中学校	28	3	5	6	42	43.2
栄東中学校	47	4	9	12	72	45.4
さとえ学園小学校	33	3	12	13	61	42.7
専門学校埼玉自動車大学校	56	0	8	4	68	45.5
合計	612	131	157	109	1,009	45.6

II. 事業の概要

1. 事業計画の概要

教育は、人格の完成を目指し、個性を尊重しつつ個人の能力を伸張し、自立した人間を育て、幸福な生涯を実現する上で不可欠のものである。同時に教育は、国家や社会の形成者たる国民を育成するという使命を担うものであり、民主主義社会の存立基盤でもある。

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字通り「宝」とするために教育はある」との教えを守り、生徒とともに学び、ともに生活し、宝になるまで磨き上げる、面倒見の良い学校として、子供たちの内在する可能性を拓き、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材を育むことに努めてきた。

平成26年度より業務が適正・適法そして効率的に遂行されていることについての内部監査を実施し、内部監査を行ってきた。また、法人監事による監査を強化し、ガバナンス体制や内部統制システムの整備状況の確認を行った。これを通じて教職員が業務上遵守すべきルールや規程を整備すること、業務の手順を示した業務マニュアルを作成しておくことなど、常日頃よりコンプライアンスの意識を高めることで、より効率的な学校運営ができ、生徒や児童が安心して所期の目的を達成できる環境を整えることができた。

近年の少子化や情報化、グローバル化等の影響により、本法人を取り巻く環境は大変厳しいものがある。数年来、組織の見直し等により主に財政面における経営基盤強化を図ったが、引き続き中長期計画に沿った管理・運営体制の強化に取り組み、さらに経営・財政面での健全な運営を進めている。

令和元年度は、昨年度に引き続き、次の事業を推進した。

- (1) 法人の組織及び運営について、効率性や継続性を常に検証するとともに、教育企画室の設置に伴い今後の大規模な教育改革に対応するため、管理部門と教学部門が連携し、多角的な視点から時代の変化に即応できるよう教育体制及び経営体制の改善を進めた。
- (2) 既存の学校における学習環境等の充実を図るため、施設及び教育内容等の改善に努める。そのため、教員と事務職員が一体となって改革を進めている。教育は何より「人」であることから、研修会等を積極的に行い教職員の資質の向上に取り組んだ。
- (3) 法人内各学校間の人事の交流、学習・部活動等の交流を積極的に推進し、競い合い、切磋琢磨することにより、全体のレベルアップを図った。

2. 基本方針

本法人では、社会の変化や要請に対し、組織的な学校運営体制を強化・改善し、教職員の資質の維持向上を図るとともに教育施設設備の継続的な整備を行った。

さらに、このような経営環境に鑑み、本法人の永続的な発展を確保するため、長期ビジョンを「経営基盤の強化」として中長期計画を策定し、目標実現に向けた取り組みを進めている。

中期計画については、毎年度ごとに事業の執行状況等を検証し、できるだけ具体的に見直しを図り、中期計画終了時には、長期計画として必要に応じて全体的な見直しを行った。

(1) 教育・研究

社会経済情勢の変化において経営基盤の強化が求められている中で、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを進めた。また、新たに設置した教育企画室と連携を図り、教育研究活動を充実・活性化し、教育内容の更なる向上を目指した。

①社会的評価の向上

建学の精神のもとに、高等教育、中等教育、初等教育及び専門的技術教育を含め、社会並びに保護者のニーズに応えるため、効果的な教育活動を積極的に展開し、本法人全体の評価を総合的に高めた。

②教育内容の質の向上

教育力向上のため、指導方法等の研究に励み、アクティブラーニングを始めとした質の高い授業を目指すとともに、学生・生徒及び児童の学習意欲を高め、確かな学力の形成に取り組んだ。

③募集・広報活動の強化と最適化

教育内容の充実及び財政基盤の維持・向上には、安定した学生・生徒並びに児童の確保が不可欠であり、有効かつ適切な生徒募集・広報活動に一層の強化と最適化を図った結果、法人として入学定員を確保することができた。

④部活動の充実

実り多い学校生活を送るため、また心身両面での成長発展を期して展開されるスポーツ・文化活動などの課外活動の一層の充実を図った。

⑤地域貢献の推進

加須市や伊奈町などの地元自治体と連携を強め、地域の発展と活性化など社会貢献に積極的に協力した。

(2) 人事

本法人は、中長期計画に基づき、多様化する社会の要請に応え、信頼される学校づくりを目指して、その規模や教育内容に応じて適正な人材の採用、育成

及び配置するため、人事計画を策定した。

各校はこの趣旨を理解し、互いに連携して教職員の質の向上と人材育成に努めた。

①教職員組織

中長期計画に基づき、過年度の財政状況等を勘案し、適正な人事管理を行い、柔軟で効率的な教職員組織を構築することで、経営基盤の安定を図った。

なお、組織の規模は、学生・生徒及び児童数や教育内容及び業務処理方法などによって異なるが、組織として機能する範囲内で最小限の規模を適正とした。

②教職員採用計画

退職者の補充や新規業務の職員確保が目的となるが、新卒（年齢層の維持）及び既卒採用（空洞化等の是正）については、男女比や人員構成の均等並びに人件費抑制のもと、無期雇用（常勤）と有期雇用（非常勤）の適正配分に重点を置き、経験者採用については専門的人材（実務経験者）の必要に応じて実施した。

教員希望者が減少傾向にあるなか、優秀な教職員を確保し更なる教育の質の向上に資するため、教職員募集を強化した。

③教職員の育成

多様化する社会のニーズに伴い、学校運営をめぐる諸課題が高度化、複雑化する中、教職員の職能開発が重要性を増しており、目的別に焦点をあてた研修を実施し、幅広い視点での能力向上を図った。

また、適正な人事考課に基づき定期的な人事異動により、教職員を適材適所に配置し、組織の活性化を図るとともに教職員が新たな業務を通じて自己の能力を開発し、学園への貢献と自己のスキルアップを図った。

④働き方改革の取り組み

働き方改革関連法の施行に伴い、今後の佐藤栄学園における働き方改革に取り組み、諸規程の改正、勤務時間管理、時間外勤務の対応等について、教職員に周知して対応を進めた。

(3) 施設設備

施設設備計画は、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを基本方針において具体的に立案された計画に則って、教育効果及び安全を推進するものとし、校舎等の老朽化に伴う建て替え及び修繕計画については、優先度を考慮したうえで整備を行った。

①施設の整備

学生・生徒及び児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び付属建物（体育館・記念館・プール棟他）の点検を実施し、経年劣化等確認が出来るものについては予算計上に基づき、整備を行った。

②設備の整備

中長期計画に基づき、教育に必要である、設備（パソコン、空調等）の入替更新について、経年劣化及び耐用年数等を考慮し整備を行った。

③情報通信の危機管理体制

教職員や学生・生徒及び児童が、安全で快適にICT環境を使えるよう十分なセキュリティ対策ならびにデータ保全対策を行った。

3. 事業報告

本法人は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学校及びその他の教育施設を設置して、創始者佐藤栄太郎の定めた建学の精神「人間是宝」を体し、広く世界文化経済の先覚者として、平和社会に奉仕できる人材を育成することを目的としている。

本法人が設置する各校では、この建学の精神の下に、教育諸活動を推進した。

(1) 平成国際大学

本大学の目指す教育を実践し、人材育成を実現する前提は、入学定員の確保である。本年もインターネットを通じたアプローチを強化し、オープンキャンパスの内容を改善するとともに、運動部指導者を中心とする募集活動を進め、一般入試、センター利用入試による入学者の比率増大を図り、両学部とも入学定員を十分に上回る入学生を確保した。

教育においてはALの活用を進め、アセスメントテストを本格導入するとともに、学生ポートフォリオの充実を図り、教育成果の把握に努めた。この結果、文科省の改革総合支援事業に3年続けて採択されるなど、外部からも評価された。法学部の就職については、警察官・消防官を志望する学生の採用試験合格支援を継続し、警察官・刑務官合格18名（運動部関係14名）、消防官8名（運動部関係6名）とした。また、国家公務員・県庁・市町村役場9名（運動部関係8名）という成果を上げた。

教員志望の学生については、臨時職を含め6名が採用されたが、6名全てが運動部関係の学生であり、スポーツと学業の両立についても一定の成果を上げている。

スポーツ健康学部では、教員免許取得に加えて公務員、一般企業就職対策の取り組みを強化した。具体的には、学生の就職に関する意識調査を実施し、その結果を分析し、実態を把握するとともに、教員内で情報共有し、就職支援活動の参考としている。

また、キャリアガイダンス、企業の合同説明会などの実施のほか、キャリアセンター内で学生個人が自由に就職情報を収集できるようタブレット設置し、学生の就職希望に応えられる指導体制を整えつつある。

研究においては、大学付置の研究組織（社会情報科学研究所、スポーツ科学研究所）と教員による任意の学術団体（法政学会、スポーツ健康学会）の活動を有機的に活性化させ、ワンアジア財団など外部資金を導入して、学内外の会場での研究会を開催するなど、研究の質の向上でも成果を上げた。

また、地域社会の活性化に貢献できる人材を養成することを目指し、法学部の新入生オリエンテーションで、学生全員が加須市議会、玉敷神社、さいたま水族館、加須市体育館を訪問して地域への理解を深める機会とした。行田市の「ものづくり大学」と羽生市の「埼玉純真短期大学」との三大学連携の事業として、三大学の大学祭をめぐるバスツアーを実施するとともに、三大学合同研究発表会を本学で開催した。さらに、加須市、行田市、羽生市の担当者と、三市の商工会議所、商工会の代表者も含めた九者協議を開催し、今後の協力強化で合意した。

また、武蔵野銀行との連携により学生参加型の地域おこし事業の企画をスタートさせ、加須市担当者を含めた三者の連携事業について検討を始めた。従前からの教員免許更新講習、学生消防団、防犯ボランティアおよび「加須市シニアいきいき大学」

「子ども大学かぞ」に加えて、2年目となる「子ども大学くき」の実施とともに、加須市議会と本学学生との「魅力あるまちづくり」の意見交換会を2年連続で開催した。

上述の他、教育環境・施設整備事業として、スポーツ健康学部の実技授業の使用において、学生の安全確保のため喫緊の課題となっていた総合体育館のエアコン設置を実施した。また、研究棟1階の南北のラウンジ他について、学生の研究、学習スペースとしての整備を進めた。

(2) 埼玉栄高等学校

建学の精神、校訓に基づき、事業目標に則り生徒の内在する可能性を最大限に引き出す教育を教職員が一丸となって行った。

新学習指導要領への対応として、生徒が主体的に参加する授業づくりのための教員研修の定例化と授業のオープン化を目指し授業力向上策を展開した。

大学進学実績として国公立大学29名、難関私立大学83名、日東駒専150名をはじめ4年制大学合格は951名合格という結果であった。

また、2021年からの大学入学共通テストの対応として、導入に該当する第1学年を中心に学年団や進路指導センターが主導して、生徒はもちろん保護者に対しても情報を開示した。

また、2022年からの新学習指導要領に向けた準備を進めた。則ち、「思考力・判断力・表現力」を育む授業展開と本校の特色を最大限に発揮する教育課程の作成に着手した。

部活動に関しては、全国大会優勝は15部、212名が栄誉に輝いたほか、多くの生徒が全国大会に出場し活躍した。

また、人権教育として学校全体でいじめの撲滅を方針に日頃から指導を継続してきた。

また、学期に一度全生徒対象にいじめアンケートを実施し、結果に対し速やかに対応し、いじめ対策委員会を実施した。またその後の経過観察も入念に行い、問題が解決するまで徹底した。また、体罰のアンケートも全生徒に実施し、明るく充実した高校生活を送れる環境をつくった。

なお、英語科全教員による音読から4技能を向上させるという重点目標の共有化、学校全体での各種検定受験の奨励、短期留学企画・運営、修学旅行における現地校訪問と日本文化のプレゼンテーションなどを実施しグローバルな視野をもつ人間教育に努めた。

(3) 栄東高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育し、大学合格者数は在籍478名中、東京大学17名、国公立大学225名、医学部医学科57名、早慶上理439名などの合格実績を収めることができた。特に旧七帝大は過去最高の54名の合格者を出し、着実に実績を伸ばした。アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科内容、校内校外教育で展開している。「エンパワーメントプログラム」が実施され、高校1・2年が参加し、海外の優秀な大学生や大学院生とテーマに沿ったプロジェクトワーク、ディスカッションなど英語を用いて意見交換を行った。

生徒募集では、2,530名の応募者が集まった。近年では最多の志願者数である。

部活動では、アーチェリー部が「関東高等学校アーチェリー大会」女子団体で第4位、クイズ研究部が「全国高等学校クイズ選手権」でベスト16、「全国高等学校総合クイズ大会」でベスト4、「全国高校生金融経済クイズ選手権」で第5位、鉄道研究部が「タムロン鉄道風景コンテスト小・中・高校生の部」で準大賞(2位相当)を受賞した。

(4) 花咲徳栄高等学校

多様な生徒・保護者のニーズに応えながら、生徒の内在する可能性を開発させるため、生徒の人格を尊重した、心に寄り添う全人教育を実践した。

今春の卒業生も国公立大学から就職まで、ほとんどの生徒が希望進路を実現している。また、部活動では、硬式野球部の5年連続夏の甲子園大会出場、開催中止にはなかったものの、春の選抜大会にも出場を決めた。その他、レスリング部の国際大会入賞をはじめ、全国大会に10部、関東大会に15部が出場し、枚挙にいとまがないほどの活躍であった。

今春、筑波大学を筆頭に国公立、準大学に41名、早慶上理15名、GMARCH46名、日東駒専94名、学園系列校30名をはじめ4年制大学には延べ819名が合格を果たした。

実績ある食育指導では、年間を通して幼稚園や小学校、中学校への出張授業、本校を会場とした交流授業を開催し、調理技術の模範実技や指導、栄養素の効能説明など「食」を通じたコミュニケーションとふれあいを大切に実施している。また、恒例となっている校内生徒対象のスタディメシ、アスリートメシ、C a F eメシに加え、保護者や地域の方々への喫食の機会を設け、地域に貢献できる食育指導を実践した。

来年度から大学入学共通テストが導入される。本校ではアクティブラーニングでの授業を展開し、生徒のディベートやオーラルコミュニケーションを重視するなど、生徒がより積極的に参加できる授業の探求はもとより、政府が掲げる超情報化社会

「S o c i e t y 5.0」に対応できる人材を育成するため、指導技術の研究にも取り組んでいる。

(5) 栄北高等学校

教育課程に基づく学習活動に加えて、長期休業を利用した講習会、放課後の演習、早朝学習などを実施。さらに、体育祭、伊奈ウォークなどの体育行事、総合的な探究の時間を利用した調査・研究等を通じて、社会で逞しく活躍できる人材育成を行った。

学習・生活など生徒のあらゆる面にきめ細かく対応し、「学校で勉強をやり切る」ということを念頭において、担任のみならず教科担当など様々な教員による面談や個

別指導を実施。また、様々な分野の専門家による講演会の実施や保護者会行事を通じた保護者との連携などにより、生徒一人ひとりの希望進路を実現させるための活動を展開した。

国公立大学や難関私立大学（早慶上理・GMARCHなど）の合格実績が着実に伸びてきており、令和元年度の国公立大学合格者数は本校創設以来最多を達成した。

また、エア・ライフル部・自転車競技部・ダンス部などは令和元年度も全国の舞台で活躍し、文武両道を成し遂げることができた。

(6) 埼玉栄中学校

c l a s s iやデیلیーレポートを使い、生徒とのコミュニケーションをはかり、毎日、個々の対応に心掛けた。

修学旅行など学校行事の運営・計画を生徒に企画立案させて、活動するように促した。生徒会選挙ではPPを使って立会演説する生徒もいた。

9割以上の生徒が部活動に参加し、男子柔道部などは全国大会で優勝した。学習面でも学力向上を目指して指導し、下位層が底上げされた。

オーストラリアの修学旅行でファームステイを実施して、日本の文化と海外の文化の違いを学び、グローバルな視野を持つ人間教育に努めた。

(7) 栄東中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を柱に教育を推進し、アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科内容、校内校外教育で展開している。各分野で活躍している卒業生を招いて、仕事の内容について講演してもらう「ジョブ・コンテンツ」やリクルートマーケティングパートナー、半導体大手のキオクシアと協力して産学連携の特別授業を中学3年生に実施した。

この産学連携の特別授業は2022年度から高校で始まる「総合的な探究の時間」にも対応する内容であり、高い評価を得た。

生徒募集では、11,857名の応募者が集まった。過去最多の志願者数で、全国1位となった。

部活動では、アーチェリー部が「関東地区小学校中学校アーチェリー大会」個人で優勝・第3位に、コーラス部が「関東合唱コンクール中学校部門同声合唱の部」で銅賞、水泳部が「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」及び「全国中学校水泳競技大会」に出場、チアダンス部が「全日本チアダンス選手権大会」に出場した。

(8) さとえ学園小学校

建学の精神「人間是宝」の実践を使命とし、校訓「今日学べ」を実現すべく、教職員一丸となって学校運営に取り組んだ。目指す学校像である「本物のリーダーを育てる学校」を教職員共通の目標として、業務ごとにそのための具体的な手立てを検討し計画を立て日々の教育活動を展開した。

教育活動の中心となる教科指導については、教科担任制を基本とし各教諭の専門性を生かして年間指導計画を基に着実な実践を積み重ねた。特に、学年に応じた体験活動の実践、英語教育の充実、ICT教育の先進的な取組を重点的に展開した。

進路指導については、学校推薦に係る制度について栄東中学校との協議を重ね、

一部変更して実施した。特別補習の実施や二段階の推薦制度の導入により、学習意欲が継続され、6年生児童の希望する進路の具現化につながった。

児童募集については、本校における学校説明会の実施や個別の説明会等への積極的参加により募集活動に力を入れた。入試を1回としたことによる志願者減が懸念されたが前年度と同数の受験者を確保することができた。

近年注目度がさらに高まっているICT教育については、2018年度に児童一人1台のiPadを導入したことによる成果を実感している。授業での活用はもとより、教科外での情報交換に活用したり、家庭への連絡用、家庭学習の提出用など広く汎用できるようになった。何より、新型コロナウイルス感染防止のための休校期間にリモート授業を実践できたことは、今後の危機管理対策及びICT教育の可能性の拡大につながるものであった。

(9) 専門学校埼玉自動車大学校

本校の大きな目標の一つである資格取得は、一級小型自動車整備士は筆記試験合格率が88.3%（口述試験はコロナウイルス感染症予防対策により実施日未定）。二級自動車整備士はガソリンが合格率95.7%、ジーゼルが合格率95.7%で、いずれかの種目に合格した資格取得率は97.3%であった。自動車車体整備士は合格率100%となり、各種目の合格率は全国平均を上回った。

もう一つの大きな目標である就職は、就職希望者が227名、内定者227名で就職率100%であった。応募内訳は、学校斡旋203名、自己開拓24名、内定先種別は、ディーラー144名(63.4%)、専業工場65名(28.6%)、自動車関連14名(6.2%)、その他4名(1.8%)となっている。現在自動車整備業界は整備士不足のため、本校を頼りとする企業も多く、学園後援会に加入する企業も増加し、本校への求人企業数・求人数共昨年度を上回ることができた。

今後も整備業界から求められる人材を育成すべく、自動車の新技術、自動車を取り巻く社会環境を注視しながら教育活動を行った。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和元年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末(てんまつ)を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 6,521,358,120円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、令和元年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,365名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、平成国際大学107万1千円、高等学校4校50万7千円、中学校2校59万2千円、専門学校1校110万8千円、小学校71万1千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は、4億297万4千円、納付金総額の約6.1%であり、延べ人数は1,614名となります。

* 手数料収入 465,072,610円

入学検定料が主な収入で4億4,212万8千円、法人全体での入学願書総受付者数は24,945名となります。

* 寄付金収入 357,097,006円

特別寄付金が主な収入で、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

* 補助金収入 2,922,587,420円

主なものは、国庫補助金として、平成国際大学の私立大学等経常費補助金9,411万円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校1校の運営費補助金23億1,451万8千円、高等学校4校・中学校1校の保護者への父母負担軽減補助として、授業料・入学金等軽減補助金が4億8,522万3千円となります。

* 資産売却収入 5,630,000円

主なものは、投資信託特別分配金収入となります。

* 付随事業・収益事業収入 450,761,549円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習及び、購買・食堂等の販売手数料収入)4億3,901万9千円となります。

* 受取利息・配当金収入 17,489,813円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

* 雑収入 382,349,489円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入2億9,939万2千円となります。

* 前受金収入 1,641,434,000円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

* その他の収入 1,240,014,648円

主なものは、各種引当特定資産取崩収入5億6,524万8千円、前期末未収入金収入6億6,196万7千円となります。

* 資金収入調整勘定 △1,872,269,095円

期末未収入金△2億9,063万9千円、前期末前受金△15億8,162万9千円となります。

② 資金支出

* 人件費支出 6,384,628,729円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,015名（5月1日現在）、本務教員人件費47億3,851万2千円、兼務教員人件費2億3,795万1千円、本務職員人件費10億1,581万7千円、兼務職員人件費8,273万2千円、退職金の金額は2億6,992万9千円となります。

* 教育研究経費支出 1,673,735,825円

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出（402,974,000円）の占める割合が約24.0%となっております。

* 管理経費支出 540,496,584円

各設置学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

* 借入金等利息支出 17,747,964円

借入金の残高は、年度末現在で36億3,304万4千円、借入利率は0.15%から0.479%となっております。

* 借入金等返済支出 508,751,000円

各設置学校の施設設備取得に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

*施設関係支出 628,667,388円

主なものは、法人本部隣接地土地の取得及び、建物支出として、埼玉栄中学高等学校の柔道場建設となります。

*設備関係支出 174,784,838円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、教育機器（パソコン、図書館サーバー他取得）、車両支出として、実習車両の取得等となります。

*資産運用支出 1,254,980,036円

主なものは、減価償却引当特定資産、記念事業引当特定資産への積立金となります。

*その他の支出 1,314,958,166円

主なものは、前期末未払金支払支出8億9,807万2千円、預り金支出4億837万7千円となります。

*資金支出調整勘定 △623,579,630円

期末未払金△5億8,738万8千円、前期末前払金△3,619万1千円となります。

(注) 各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨での表記となります。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,518,714,000	6,521,358,120	△ 2,644,120
手数料収入	456,214,000	465,072,610	△ 8,858,610
寄付金収入	312,060,000	357,097,006	△ 45,037,006
補助金収入	2,931,902,000	2,922,587,420	9,314,580
国庫補助金収入	109,812,000	102,306,000	7,506,000
埼玉県補助金収入	2,808,389,000	2,809,580,420	△ 1,191,420
さいたま市補助金収入	421,000	421,000	0
加須市補助金収入	7,000,000	4,000,000	3,000,000
その他団体補助金収入	6,280,000	6,280,000	0
資産売却収入	2,050,000	5,630,000	△ 3,580,000
付随事業・収益事業収入	414,775,000	450,761,549	△ 35,986,549
受取利息・配当金収入	18,408,000	17,489,813	918,187
雑収入	331,741,000	382,349,489	△ 50,608,489
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,523,479,000	1,641,434,000	△ 117,955,000
その他の収入	1,260,422,000	1,240,014,648	20,407,352
資金収入調整勘定	△ 1,821,241,000	△ 1,872,269,095	51,028,095
前年度繰越支払資金	4,024,624,873	4,024,624,873	
収入の部合計	15,973,148,873	16,156,150,433	△ 183,001,560

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,390,958,000	6,384,628,729	6,329,271
教育研究経費支出	1,801,035,000	1,673,735,825	127,299,175
管理経費支出	665,158,000	540,496,584	124,661,416
借入金等利息支出	17,759,000	17,747,964	11,036
借入金等返済支出	508,753,000	508,751,000	2,000
施設関係支出	652,400,000	628,667,388	23,732,612
設備関係支出	208,638,000	174,784,838	33,853,162
資産運用支出	1,284,120,000	1,254,980,036	29,139,964
その他の支出	1,351,040,000	1,314,958,166	36,081,834
〔予備費〕	(100,000) 299,900,000		299,900,000
資金支出調整勘定	△ 775,720,000	△ 623,579,630	△ 152,140,370
翌年度繰越支払資金	3,569,107,873	4,280,979,533	△ 711,871,660
支出の部合計	15,973,148,873	16,156,150,433	△ 183,001,560

(注記)

1. 予備費 100,000円の使用額は下記のとおりである。

管理経費支出

為替差額支出

100,000 円

合 計

100,000 円

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支その他の活動による資金収支の3つの活動区分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,521,358,120
		手数料収入	465,072,610
		特別寄付金収入	250,085,994
		一般寄付金収入	35,000
		経常費等補助金収入	2,913,827,420
		付随事業収入	448,761,549
		雑収入	382,349,489
		教育活動資金収入計	10,981,490,182
	支出	人件費支出	6,384,628,729
		教育研究経費支出	1,673,735,825
		管理経費支出	540,496,584
		教育活動資金支出計	8,598,861,138
		差引	2,382,629,044
		調整勘定等	188,775,828
	教育活動資金収支差額	2,571,404,872	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	106,976,012
		施設設備補助金収入	8,760,000
		施設設備売却収入	3,010,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	318,746,012
	支出	施設関係支出	628,667,388
		設備関係支出	174,784,838
		減価償却引当特定資産繰入支出	853,695,472
		施設引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,857,147,698
		差引	△ 1,538,401,686
		調整勘定等	△ 40,644,185
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,579,045,871
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	992,359,001	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	記念事業引当特定資産取崩収入	365,128,731
		その他の引当特定資産取崩収入	119,700
		差入敷金保証金回収収入	77,000
		仮払金収入	354,398
		修学旅行積立預金収入	12,367,178
		投資信託特別分配金収入	2,620,000
		小計	380,667,007
	受取利息・配当金収入	17,489,813	
	収益事業収入	2,000,000	
	その他の活動資金収入計	400,156,820	
	支出	借入金等返済支出	508,751,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,493,417
		記念事業引当特定資産繰入支出	199,636,147
その他の引当特定資産繰入支出		155,000	
差入敷金保証金支払支出		960,000	
預り金支出		408,377,633	
	小計	1,119,373,197	
	借入金等利息支出	17,747,964	
	その他の活動資金支出計	1,137,121,161	
	差引	△ 736,964,341	
	調整勘定等	960,000	
	その他の活動資金収支差額	△ 736,004,341	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	256,354,660	
	前年度繰越支払資金	4,024,624,873	
	翌年度繰越支払資金	4,280,979,533	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,641,434,000	1,641,434,000	—	—
前期末未収入金収入	661,967,641	660,389,641	1,578,000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 290,639,195	△ 281,879,195	△ 8,760,000	—
前期末前受金	△ 1,581,629,900	△ 1,581,629,900	—	—
収入計	431,132,546	438,314,546	△ 7,182,000	—
前期末未払金支払支出	898,072,436	750,118,705	147,953,731	—
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	7,548,097	7,548,097	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 587,388,090	△ 471,936,544	△ 114,491,546	△ 960,000
前期末前払金	△ 36,191,540	△ 36,191,540	—	—
期末長期未払金	—	—	—	—
支出計	282,040,903	249,538,718	33,462,185	△ 960,000
収入計 - 支出計	149,091,643	188,775,828	△ 40,644,185	960,000

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計110億167万3千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計101億128万5千円となり、教育活動収支差額は、9億38万7千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1,948万9千円、事業活動支出は借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,833万7千円となり、教育活動外収支差額は、115万2千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、9億153万9千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計1億6,620万円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は資産処分差額で、1億1,249万5千円となり、主なものは、不動産処分差額となります。特別収支差額は、5,370万4千円となりました。

三つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、令和元年度は、9億5,524万4千円となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教 育 活 動	A	学生生徒等納付金	6,518,714,000	6,521,358,120	△ 2,644,120		
		手数料	456,214,000	465,072,610	△ 8,858,610		
		寄付金	224,815,000	263,009,885	△ 38,194,885		
		経常費等補助金	2,923,142,000	2,913,827,420	9,314,580		
		国庫補助金	101,052,000	94,110,000	6,942,000		
		埼玉県補助金	2,808,389,000	2,809,016,420	△ 627,420		
		さいたま市補助金	421,000	421,000	0		
		加須市補助金	7,000,000	4,000,000	3,000,000		
		その他団体補助金	6,280,000	6,280,000	0		
		付随事業収入	412,775,000	447,922,258	△ 35,147,258		
		雑収入	338,741,000	390,482,795	△ 51,741,795		
		教育活動収入計	10,874,401,000	11,001,673,088	△ 127,272,088		
		支	B	人件費	6,434,658,000	6,393,083,948	41,574,052
				教育研究経費	3,075,963,000	2,984,917,836	91,045,164
管理経費	842,294,000			718,982,042	123,311,958		
徴収不能額等	4,400,000			4,301,822	98,178		
教育活動支出計	10,357,315,000			10,101,285,648	256,029,352		
		教育活動収支差額	517,086,000	900,387,440	△ 383,301,440		
教 育 活 動 外 収 支	A	受取利息・配当金	18,408,000	17,489,813	918,187		
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,000,000	0		
		教育活動外収入計	20,408,000	19,489,813	918,187		
	B	借入金等利息	17,759,000	17,747,964	11,036		
		その他の教育活動外支出	600,000	589,444	10,556		
		教育活動外支出計	18,359,000	18,337,408	21,592		
		教育活動外収支差額	2,049,000	1,152,405	896,595		
		経常収支差額	519,135,000	901,539,845	△ 382,404,845		
特 別 収 支	A	資産売却差額	50,000	1,389,359	△ 1,339,359		
		その他の特別収入	141,026,000	164,811,469	△ 23,785,469		
		特別収入計	141,076,000	166,200,828	△ 25,124,828		
	B	資産処分差額	112,693,000	112,495,830	197,170		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	112,693,000	112,495,830	197,170		
		特別収支差額	28,383,000	53,704,998	△ 25,321,998		
		〔 予 備 費 〕	(700,000)				
			299,300,000		299,300,000		
		基本金組入前当年度収支差額	248,218,000	955,244,843	△ 707,026,843		
		基本金組入額合計	△ 594,600,000	△ 640,290,907	45,690,907		
		当年度収支差額	△ 346,382,000	314,953,936	△ 661,335,936		
		前年度繰越収支差額	△ 11,970,390,256	△ 11,970,390,256	0		
		基本金取崩額	3,000,000	3,386,865	△ 386,865		
		翌年度繰越収支差額	△ 12,313,772,256	△ 11,652,049,455	△ 661,722,801		
(参 考)							
		事業活動収入計	11,035,885,000	11,187,363,729	△ 151,478,729		
		事業活動支出計	10,787,667,000	10,232,118,886	555,548,114		

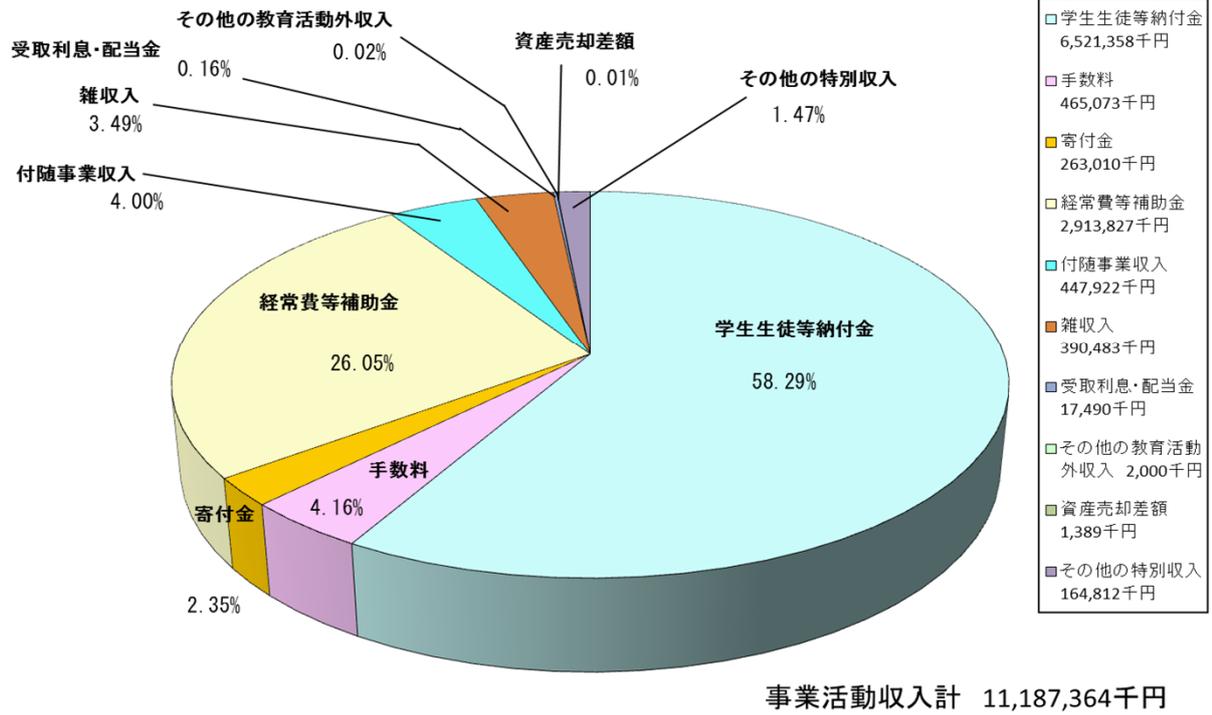
※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

(注記)

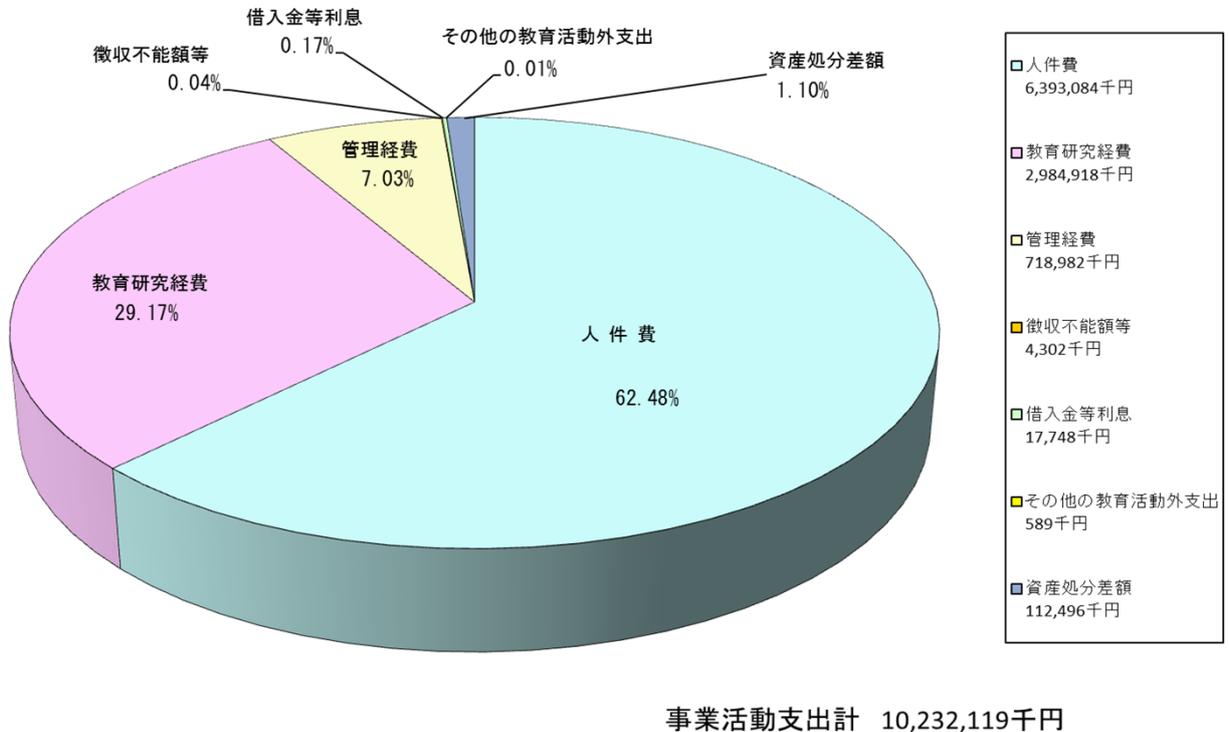
1. 予備費 700,000円の使用額は下記のとおりである。

資産処分差額		
図書除却差額	200,000 円	
その他の教育活動外支出		
為替差額	100,000 円	
徴収不能額等		
徴収不能引当金繰入額	400,000 円	
合 計	700,000 円	

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で394億5,999万円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で172億7,595万1千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で5億4,717万7千円、固定資産合計572億8,312万円となります。本年度の固定資産の減少は、4,391万2千円となり、主な要因は、建物等の除却及び償却終了資産によるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で53億3,906万7千円となります。資産全体では626億2,218万8千円と前年比(△0.3%)2億1,138万1千円の減少となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で39億40万5千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で39億9,704万6千円となり、負債全体では78億9,745万1千円と前年比(△14.7%)11億6,662万6千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で663億7,678万5千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△116億5,204万9千円となり、純資産の部合計は547億2,473万6千円、負債及び純資産の部合計で626億2,218万8千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(57,283,120,348)	(57,327,033,169)	(△ 43,912,821)
有形固定資産	< 39,459,990,991 >	< 40,187,148,549 >	< △ 727,157,558 >
土地	17,849,393,616	17,493,503,367	355,890,249
建物	17,733,149,075	18,646,848,422	△ 913,699,347
構築物	1,887,329,659	2,030,892,924	△ 143,563,265
教育研究用機器備品	856,629,271	877,085,084	△ 20,455,813
管理用機器備品	336,899,965	347,025,541	△ 10,125,576
図書	678,492,248	668,856,009	9,636,239
車両	118,097,157	86,822,002	31,275,155
建設仮勘定	0	36,115,200	△ 36,115,200
特定資産	< 17,275,951,700 >	< 16,739,908,057 >	< 536,043,643 >
減価償却引当特定資産	13,700,000,000	13,000,000,000	700,000,000
施設拡充引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
その他	1,075,951,700	1,239,908,057	△ 163,956,357
その他の固定資産	< 547,177,657 >	< 399,976,563 >	< 147,201,094 >
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
その他	179,344,716	32,143,622	147,201,094
流動資産	(5,339,067,730)	(5,506,536,528)	(△ 167,468,798)
現金預金	4,280,979,533	4,024,624,873	256,354,660
未収入金	284,235,373	658,805,641	△ 374,570,268
有価証券	4,403,200	11,320,620	△ 6,917,420
その他	769,449,624	811,785,394	△ 42,335,770
資産の部合計	62,622,188,078	62,833,569,697	△ 211,381,619

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,900,405,219)	(4,235,089,870)	(△ 334,684,651)
長期借入金	3,299,648,000	3,633,044,000	△ 333,396,000
退職給与引当金	594,604,929	593,111,512	1,493,417
長期未払金	6,152,290	8,934,358	△ 2,782,068
流動負債	(3,997,046,534)	(4,828,988,345)	(△ 831,941,811)
短期借入金	333,396,000	508,751,000	△ 175,355,000
未払金	590,170,158	898,072,436	△ 307,902,278
前受金	1,641,434,000	1,581,740,900	59,693,100
預り金	1,432,046,376	1,840,424,009	△ 408,377,633
負債の部合計	7,897,451,753	9,064,078,215	△ 1,166,626,462

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(66,376,785,780)	(65,739,881,738)	(636,904,042)
第1号基本金	65,648,785,780	65,011,881,738	636,904,042
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 11,652,049,455)	(△ 11,970,390,256)	(318,340,801)
翌年度繰越収支差額	△ 11,652,049,455	△ 11,970,390,256	318,340,801
純資産の部合計	54,724,736,325	53,769,491,482	955,244,843
負債及び純資産の部合計	62,622,188,078	62,833,569,697	△ 211,381,619

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(5) 収益事業貸借対照表

収 益 事 業 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	39,907,425	流 動 負 債	1,125,760
固 定 資 産	361,021,765		
資 産 合 計	400,929,190	負 債 合 計	1,125,760
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	31,970,489
		純 資 産 合 計	399,803,430
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	400,929,190

(6) 収益事業損益計算書

収 益 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

【 売 上 高 】	
賃 貸 料 収 入	8,018,160
売 上 総 利 益	8,018,160
【 販売費及び一般管理費 】	
営 業 利 益	2,457,210
経 常 利 益	2,457,210
学校会計繰入前利益	2,457,210
学校会計繰入金	2,000,000
税引前当期純利益	457,210
法人税・住民税及び事業税	333,200
当 期 純 利 益	124,010
前期繰越利益剰余金	31,846,479
繰 越 利 益 剰 余 金	31,970,489

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位：千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,671,219	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358
	手数料収入	379,489	396,278	402,976	437,772	465,073
	寄付金収入	511,538	342,137	275,152	366,694	357,097
	補助金収入	2,932,357	2,888,906	2,913,883	3,027,842	2,922,587
	資産売却収入	300,464	607	9,405,986	0	5,630
	付随事業・収益事業収入	556,668	616,894	615,709	436,986	450,762
	受取利息・配当金収入	36,411	10,021	11,498	15,486	17,490
	雑収入	494,804	296,244	327,463	459,578	382,349
	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0	0
	前受金収入	1,588,736	1,618,601	1,512,714	1,581,630	1,641,434
	その他の収入	1,271,274	2,227,005	1,592,895	1,035,972	1,240,014
	資金収入調整勘定	△ 2,012,814	△ 1,827,179	△ 1,962,336	△ 2,179,936	△ 1,872,269
	前年度繰越支払資金	3,729,793	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625
	収入の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	15,370,570	16,156,150
資 金 支 出	人件費支出	6,730,478	6,219,259	6,283,293	6,457,448	6,384,629
	教育研究費支出	1,796,468	1,737,427	1,698,708	1,792,385	1,673,736
	管理経費支出	608,131	653,115	1,444,807	781,044	540,496
	借入金等利息支出	15,943	21,425	20,732	19,386	17,748
	借入金等返済支出	713,460	813,468	582,566	520,156	508,751
	施設関係支出	2,852,913	3,161,231	1,292,167	301,003	628,667
	設備関係支出	119,109	423,800	130,270	174,340	174,785
	資産運用支出	1,410,300	774,401	10,448,197	1,276,529	1,254,980
	その他の支出	679,927	838,490	680,018	951,770	1,314,958
	資金支出調整勘定	△ 671,315	△ 700,466	△ 871,386	△ 928,116	△ 623,580
	翌年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980
支出の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	15,370,570	16,156,150	

(2)活動区分資金収支計算書(過去5ヶ年)

(単位:千円)

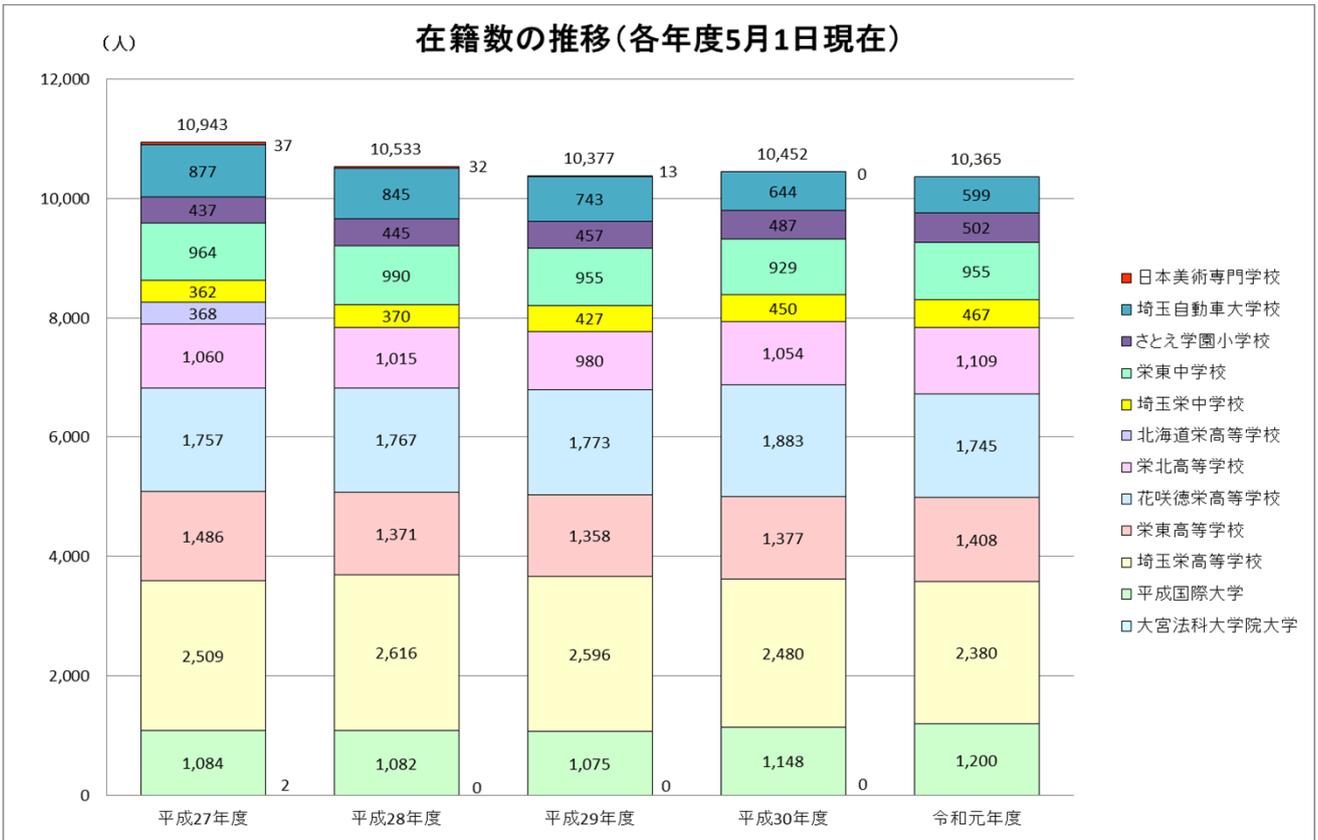
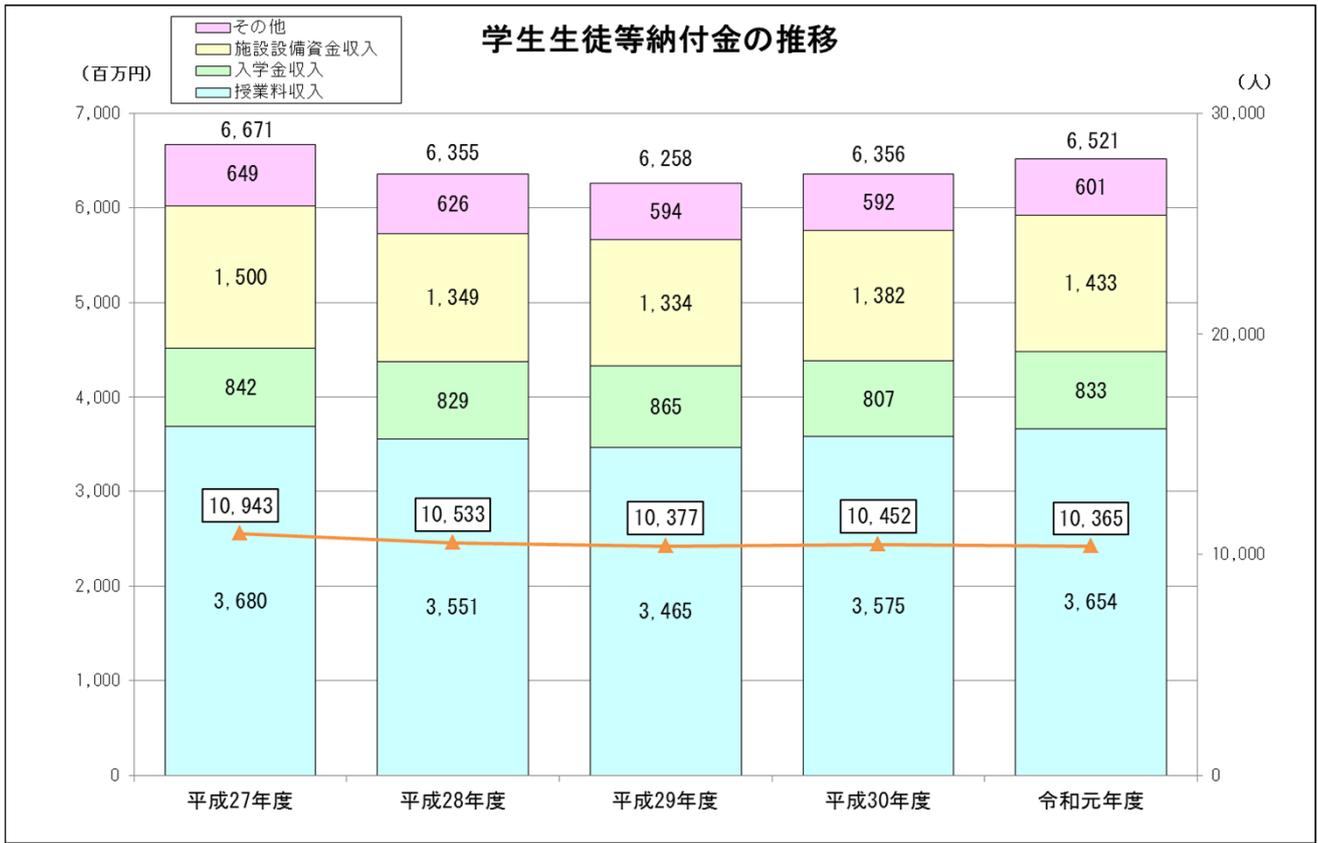
科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	6,671,219	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358
	手数料収入	379,489	396,278	402,976	437,772	465,073
	特別寄付金収入	246,650	275,368	214,520	242,890	250,086
	一般寄付金収入	35	35	135	135	35
	経常費等補助金収入	2,917,717	2,881,785	2,899,158	2,992,684	2,913,827
	付随事業収入	415,028	442,427	393,492	434,486	448,762
	雑収入	494,804	296,244	327,463	459,578	382,349
	教育活動資金収入計	11,124,942	10,647,668	10,496,125	10,923,722	10,981,490
	支出					
人件費支出	6,730,478	6,219,259	6,283,293	6,457,448	6,384,629	
教育研究経費支出	1,796,468	1,737,427	1,698,708	1,792,384	1,673,736	
管理経費支出	608,131	653,115	1,441,959	781,044	540,496	
教育活動資金支出計	9,135,077	8,609,801	9,423,960	9,030,876	8,598,861	
差引	1,989,865	2,037,867	1,072,165	1,892,846	2,382,629	
調整勘定等	△ 49,185	91,997	164,148	△ 397,229	188,776	
(A)教育活動資金収支差額	1,940,680	2,129,864	1,236,313	1,495,617	2,571,405	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	264,853	66,735	60,497	123,668	106,976
	施設設備補助金収入	14,640	7,121	14,725	35,158	8,760
	施設設備売却収入	10,464	607	9,405,987	0	3,010
	施設拡充引当特定資産取崩収入	585,717	866,000	700,000	500,000	200,000
	施設整備等活動資金収入計	875,674	940,463	10,181,209	658,826	318,746
	支出					
	施設関係支出	2,852,913	3,161,231	1,292,167	301,003	628,667
	設備関係支出	119,109	423,800	130,270	174,340	174,785
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	9,500,000	0	853,696
施設引当特定資産繰入支出	536,000	480,000	700,000	1,000,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	3,508,022	4,065,031	11,622,437	1,475,343	1,857,148	
差引	△ 2,632,348	△ 3,124,568	△ 1,441,228	△ 816,517	△ 1,538,402	
調整勘定等	△ 73,070	152,389	△ 189,926	183,835	△ 40,644	
(B)施設整備等活動資金収支差額	△ 2,705,418	△ 2,972,179	△ 1,631,154	△ 632,682	△ 1,579,046	
(C)小計(A+B)	△ 764,738	△ 842,315	△ 394,841	862,935	992,359	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0	0
	有価証券売却収入	290,000	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	27,120	39,106	9,340	0	0
	記念事業引当特定資産取崩収入	193,243	494,216	239,014	176,200	365,129
	大学学部増設引当特定資産取崩収入	0	178,313	1,421	1,169	0
	その他の引当特定資産取崩収入	244	306	68	103	120
	差引敷金保証金回収収入	0	0	0	0	77
	預り金収入	157,110	0	42,916	16,953	0
	収益事業元入金回収収入	0	0	354,615	0	0
仮払金収入	0	0	1,059	747	354	
修学旅行積立預金収入	0	207,240	11,985	0	12,367	
投資信託特別分配金収入	0	0	0	0	2,620	
小計	2,167,717	2,419,181	660,418	195,172	380,667	
受取利息・配当金収入	36,411	10,021	11,498	15,486	17,490	
収益事業収入	141,639	174,467	222,217	2,500	2,000	
その他の活動資金収入計	2,345,767	2,603,669	894,133	213,158	400,157	
支出						
借入金等返済支出	713,460	813,468	582,566	520,156	508,751	
有価証券購入支出	300,000	0	0	0	0	
退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	18,859	1,493	
記念事業引当特定資産繰入支出	178,443	294,221	248,070	231,744	199,636	
大学学部増設引当特定資産繰入支出	180,903	0	0	0	0	
修学旅行積立預金支出	214,679	0	0	25,666	0	
その他の引当特定資産繰入支出	275	180	127	260	155	
差引敷金保証金支払支出	0	480	0	0	960	
預り金支出	0	148,159	0	0	408,378	
仮払金支出	2,572	533	0	0	0	
小計	1,590,332	1,257,041	830,763	796,685	1,119,373	
借入金等利息支出	15,943	21,425	20,732	19,386	17,748	
過年度修正支出	0	0	2,848	0	0	
その他の活動資金支出計	1,606,275	1,278,466	854,343	816,071	1,137,121	
差引	739,492	1,325,203	39,790	△ 602,913	△ 736,964	
調整勘定等	△ 23	7	0	△ 67,767	960	
(D)その他の活動資金収支差額	739,469	1,325,210	39,790	△ 670,680	△ 736,004	
支払資金の増減額(C+D)	△ 25,269	482,895	△ 355,051	192,255	256,355	
前年度繰越支払資金	3,729,793	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	
翌年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980	

(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位: 千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
教育活動収入支	学生生徒等納付金	6,671,219	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358
	手数料	379,489	396,278	402,976	437,772	465,073
	寄付金	257,527	286,182	229,858	251,946	263,010
	経常費等補助金	2,917,717	2,881,785	2,899,158	2,992,684	2,913,827
	付随事業収入	413,095	442,028	393,454	434,435	447,922
	雑収入	505,670	304,342	334,989	460,932	390,483
	教育活動収入計	11,144,717	10,666,146	10,518,816	10,933,946	11,001,673
	人件費	6,713,082	6,187,952	6,281,383	6,478,882	6,393,084
	教育研究経費	2,962,724	2,827,507	3,044,976	3,075,849	2,984,918
	管理経費	875,536	907,004	1,685,518	1,003,713	718,982
	徴収不能額等	7,553	8,204	10,149	5,472	4,302
	教育活動支出計	10,558,895	9,930,667	11,022,026	10,563,916	10,101,286
	教育活動収支差額	585,822	735,479	△ 503,210	370,030	900,387
	教育活動外収入支	受取利息・配当金	36,411	10,021	11,497	15,486
その他の教育活動外収入		141,639	174,467	222,217	3,727	2,000
教育活動外収入計		178,050	184,488	233,714	19,213	19,490
借入金等利息		15,943	21,425	20,732	19,386	17,748
その他の教育活動外支出		0	0	1,556	0	589
教育活動外支出計		15,943	21,425	22,288	19,386	18,337
教育活動外収支差額	162,107	163,063	211,426	△ 173	1,153	
経常収支差額	747,929	898,542	△ 291,784	369,857	901,540	
特別収入支	資産売却差額	4,364	378	2,978,567	0	1,389
	その他の特別収入	313,913	99,841	114,357	194,744	164,812
	特別収入計	318,277	100,219	3,092,924	194,744	166,201
	資産処分差額	575,334	1,089,641	1,131,712	633,312	112,496
	その他の特別支出	0	0	2,848	0	0
	特別支出計	575,334	1,089,641	1,134,560	633,312	112,496
特別収支差額	△ 257,057	△ 989,422	1,958,364	△ 438,568	53,705	
基本金組入前当年度収支差額	490,872	△ 90,880	1,666,580	△ 68,711	955,245	
基本金組入額合計	△ 829,191	△ 2,006,795	△ 298,953	△ 522,776	△ 640,291	
当年度収支差額	△ 338,319	△ 2,097,675	1,367,627	△ 591,487	314,954	
前年度繰越収支差額	△ 21,482,905	△ 21,626,585	△ 21,890,017	△ 13,983,586	△ 11,970,390	
基本金取崩額	194,639	1,834,243	6,538,804	2,604,683	3,387	
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,017	△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,049	
(参考)					0	
事業活動収入計	11,641,044	10,950,853	13,845,454	11,147,903	11,187,364	
事業活動支出計	11,150,172	11,041,733	12,178,874	11,216,614	10,232,119	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕



(4)貸借対照表 (過去5ヶ年)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
固定資産	(56,447,625)	(56,833,079)	(58,373,136)	(57,327,033)	(57,283,120)
有形固定資産	< 45,528,512 >	< 46,714,758 >	< 41,802,735 >	< 40,187,148 >	< 39,459,991 >
土地	18,575,505	18,832,360	17,493,503	17,493,503	17,849,394
建物	17,766,916	23,069,185	20,228,130	18,646,848	17,733,149
構築物	2,019,338	2,106,787	2,101,184	2,030,893	1,887,330
教育研究用機器備品	701,176	910,772	880,904	877,085	856,629
管理用機器備品	316,949	345,766	339,794	347,026	336,900
図書	813,350	811,518	667,270	668,856	678,492
車両	96,758	105,184	91,950	86,822	118,097
建設仮勘定	5,238,520	533,186	0	36,115	0
特定資産	< 7,471,705 >	< 6,668,165 >	< 16,166,518 >	< 16,739,908 >	< 17,275,952 >
減価償却引当特定資産	3,500,000	3,500,000	13,000,000	13,000,000	13,700,000
施設拡充引当特定資産	2,386,000	2,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000
退職給与引当特定資産	622,699	583,593	574,252	593,112	594,605
記念事業引当特定資産	779,663	579,668	588,723	644,267	478,775
大学学部増引当特定資産	180,903	2,590	1,169	0	0
その他の引当特定資産	2,440	2,314	2,374	2,529	2,572
その他の固定資産	< 3,447,408 >	< 3,450,156 >	< 403,883 >	< 399,977 >	< 547,177 >
施設利用権	2,728	6,357	5,123	4,305	3,617
電話加入権	12,931	12,591	12,439	12,440	12,350
ソフトウェア	9,525	8,514	13,918	10,829	6,848
有価証券	2,198	2,188	2,188	2,188	153,264
収益事業元入金	3,418,124	3,418,124	367,833	367,833	367,833
差入敷金保証金	1,902	2,382	2,382	2,382	3,265
流動資産	(5,165,629)	(5,232,322)	(4,961,909)	(5,506,537)	(5,339,068)
現金預金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980
修学旅行積立預金	957,907	750,667	738,682	764,348	751,981
未収入金	441,526	230,299	337,743	658,806	284,235
貯蔵品	7,250	6,297	4,006	4,189	3,219
有価証券	11,321	11,320	11,321	11,321	4,403
仮払金	4,762	5,295	4,236	3,489	3,134
前払金	38,338	41,024	33,552	39,759	11,116
資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	62,833,570	62,622,188
負債の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
固定負債	(4,373,516)	(5,261,956)	(4,728,491)	(4,235,090)	(3,900,405)
長期借入金	3,744,517	4,661,951	4,141,795	3,633,044	3,299,648
退職給与引当金	622,699	583,593	574,253	593,112	594,605
長期未払金	6,300	16,412	12,443	8,934	6,152
流動負債	(4,977,236)	(4,631,823)	(4,768,352)	(4,828,988)	(3,997,047)
短期借入金	813,468	582,566	520,156	508,751	333,396
未払金	646,319	650,041	912,011	898,072	590,170
前受金	1,588,736	1,618,661	1,512,714	1,581,741	1,641,434
預り金	1,928,713	1,780,555	1,823,471	1,840,424	1,432,047
負債の部合計	9,350,752	9,893,779	9,496,843	9,064,078	7,897,452
純資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
基本金	(73,889,087)	(74,061,640)	(67,821,788)	(65,739,882)	(66,376,785)
第1号基本金	73,161,087	73,333,640	67,093,788	65,011,882	65,648,785
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 21,626,585)	(△ 21,890,018)	(△ 13,983,586)	(△ 11,970,390)	(△ 11,652,049)
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,018	△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,049
純資産の部合計	52,262,502	52,171,622	53,838,202	53,769,492	54,724,736
負債及び純資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	62,833,570	62,622,188

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）

区 分		評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.3%	57.0%	58.4%	59.2%	58.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	100.6%	97.4%	100.4%	101.9%	98.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	26.2%	26.1%	28.3%	28.1%	27.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.7%	8.4%	15.7%	9.2%	6.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.2%	△0.8%	12.0%	△0.6%	8.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	58.9%	58.6%	58.2%	58.0%	59.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.8%	3.5%	2.4%	3.7%	3.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	25.2%	26.4%	21.0%	27.2%	26.1%
経常補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	25.8%	26.6%	27.0%	27.3%	26.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	1.5%	8.3%	-2.7%	3.4%	8.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	5.3%	6.9%	-4.8%	3.4%	8.2%

(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）

区 分		評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.6%	91.6%	92.2%	91.2%	91.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	12.1%	10.7%	25.5%	26.6%	27.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.4%	8.4%	7.8%	8.8%	8.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	7.1%	8.5%	7.5%	6.7%	6.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	8.1%	7.5%	7.5%	7.7%	6.4%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	84.8%	84.1%	85.0%	85.6%	87.4%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△35.1%	△35.3%	△22.1%	△19.1%	△18.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	108.0%	108.9%	108.4%	106.6%	104.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	103.8%	113.0%	104.1%	114.0%	133.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	15.2%	15.9%	15.0%	14.4%	12.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	17.9%	19.0%	17.6%	16.9%	14.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	95.4%	93.8%	94.0%	94.1%	94.7%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】